

宮崎県央地区企業立地促進協議会事務局

(宮崎県企業立地課) 鳥越 行

(メールアドレス torigoe-hikaru@pref.miyazaki.lg.jp

F A X 0985-26-0219)

企画提案競技 参加申込書

(宮崎県央地区 IT 人材育成推進業務委託)

会社名 (団体名)	
代表者職氏名	
担当者氏名	
電話番号	
F A X 番号	
電子メールアドレス	
参加者数	

※ 確認のため、電子メール又はファックス送信後に必ず電話連絡をお願いします。
(電話 : 0985-26-7096)

企画提案競技 企画提案書等提出様式

(宮崎県央地区 I T 人材育成推進業務委託)

令和 年 月 日

宮崎県央地区企業立地促進協議会 会長 殿

所 在 地

名 称

代表者職・氏名

印

宮崎県央地区 I T 人材育成推進業務委託に係る企画提案書等について、下記のとおり関係書類を添えて応募します。

記

1 関係書類

- (1) 企画提案書 (様式任意)
- (2) 見積書
- (3) 誓約書 (別紙様式 3)
- (4) 団体等 (申込者) 概要書 (別紙様式 4)
- (5) 商業登記簿謄本等
- (6) 収支決算書
- (7) 会社概要 (既存資料・パンフレットで可)

2 担当者連絡先

- (1) 所属名
- (2) 役職・氏名
- (3) 電話・FAX 電話 : FAX :
- (4) E-mail

年 月 日

宮崎県央地区企業立地促進協議会 会長 殿

所 在 地
名 称
代表者職・氏名

印

誓 約 書

私は、宮崎県央地区 I T人材育成推進業務委託の企画提案競技の参加に当たり、下記の参加資格の要件を全て満たしていることを誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

- 民間企業、N P O法人、その他の法人又は法人以外の団体等であって委託業務を的確に遂行するに足りる能力を有する者。
- 宮崎県に本店または営業所を置く者。
- 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体でない者。
- 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4 の規定に該当しない者。
- 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づく更生手続き開始の申し立て、民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づく再生手続き開始の申し立て又は破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続き開始の申し立てがなされていない者。
- この公告の日から受託候補者を選定するまでの間に、宮崎県から入札参加資格停止の措置を受けていない者。
- 県税に未納がない者。
- 宮崎県暴力団排除条例（平成23年宮崎県条例第18号）第 2 条第 1 号に規定する暴力団、又は代表者及び役員が同条第 4 号に規定する暴力団関係者でない者。
- 地方税法（昭和25年法律第 226号）第 321条の 4 及び各市町村の条例の規定により個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあっては、従業員等（宮崎県内に居住している者に限る。）の個人住民税について特別徴収を実施している者又は特別徴収を開始することを誓約した者。

団体等（申込者）概要書

法人名等				
所在地				
形態	1. 株式・有限会社 2. 社団法人 3. 財団法人 4. NPO法人 5. 任意団体 6. 個人事業者 7. その他()			
設立年月日	年 月 日	資本金	円	
役員・従業員数	総数 名			
	役員 名 社員(雇用期間の定めなし) 名			
	社員(有期雇用) 名 アルバイト等 名			
本社以外の事業所	(名称)	(所在地)		
財務状況	直近3期	年 月期	年 月期	年 月期
	売上高 (百万円)			
	経常利益 (千円)			
事業内容				
主な事業実績				
主な取引先の業種				
法人等PR				